

平成27年度行政事業レビューシート ( 公正取引委員会 )

<b>事業名</b>	政府規制・公的制度等に関する検討会議			<b>担当部局庁</b>	経済取引局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和55年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	経済取引局調整課	藤井 宣明			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	③競争政策の広報・広聴等				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国における社会的・経済的情勢の変化を踏まえ、政府規制・公的制度について、競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行い、また、各府省における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることで、競争的な市場環境を創出する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等については、経済法や各分野で知見を有する有識者から意見を聴取するなどして、検討を行っている。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の事前評価の知見を有する有識者を招いて検討を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	1.5	1.3	1.4	1.3	1.3		
		補正予算	▲0.1	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3		
		執行額	0.3	0.6	1.3	-			
	執行率(%)	21%	46%	90%	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>									
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
		政府規制・公的制度、競争評価等に関する有識者からの意見聴取・検討が中心であり、政策への反映状況について定量的な指標を設定することは困難。			検討会議の開催を通じて、競争政策の観点から有効かつ適切な提言を得るとともに、競争評価の内容のより一層の向上により、競争的な市場環境を創出することを目標としている。24~26年度において、保育や公的再生支援について競争政策の観点から有効かつ適切な提言が得られ、また、競争評価の手法等の検討を通じて競争評価の内容のより一層の向上に寄与したため、競争的な市場環境の創出に一定程度貢献できたと考えられる。				
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度年度
		検討会議により得られた提言を、規制・制度を所管する行政機関のみならずより広く周知し、競争政策の観点から規制・制度の当否、見直し等に関する議論を喚起することによって競争的な市場環境を創出する。	ホームページのアクセス件数	実績	回	-	-	8,004	-
				目標値	回	-	-	3,000	-
				達成度	%	-	-	266.8%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	検討会議の開催回数			活動実績	回	3	5	8	-
				当初見込み	回	7	7	7	7
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	検討会議開催に係る費用/開催回数			単位当たりコスト	円	96,717	119,118	156,952	184,000
				計算式	円/回	290,152/3	595,590/5	1,255,612/8	1,288,000/7

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.4	0.4	
	委員等旅費	0.6	0.6	
	経済実態等調査費	0.2	0.2	
	計	1.3	1.3	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目		評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府規制及び競争政策は国が所管するものであり、競争政策の観点から政府規制等について見直しのための検討を行うことは、これらを所管しない地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討を行うには、各分野で知見を有する有識者からの意見聴取及び一堂に会した場での議論が不可欠であり、そのための達成手段として検討会議の開催は必要かつ適切である。また、多岐にわたる規制が日々刻々と変化の中で、競争政策の観点から適宜適切に規制の検討を行うことは、競争政策全体の中で優先度の高い事業といえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	速記録作成については法務省との共同調達による年間契約を、同時通訳及び会議室の提供については複数社による価格比較をそれぞれ行うことにより、競争性の確保を図っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	旅費及び謝金については、規則・統一単価に基づいて支出している。また、速記録作成、同時通訳及び会議室の提供については上記のとおり調達に当たって競争性を確保しており、価格は妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出は会員への旅費、謝金、速記録作成、同時通訳及び会議室の提供のみであり、必要最小限に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度において、代替指標の実績は目標値を大幅に上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者が一堂に会した場で議論を行うこと及び有識者間相互で議論が行われることにより、個別の意見聴取等其他の方法に比べて効果的に意見聴取ができています。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度は当初見込みを上回る活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物である提言は公表し、関係行政機関のほか広く国民に周知することで競争的な市場環境の創出のために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	有識者を交えて議論した結果、より充実した検討を行うことができ、その成果を報告書として公表することにより、競争的な市場環境の創出に役立ったと評価できる。成果目標と対比しても、達成度は概ね上昇傾向にある。したがって、引き続き、来年度以降も事業を実施する。		
	改善の方向性	引き続き、競争環境を整備するため、今後成長が期待される分野等について、競争政策の観点から調査等を行うよう努める。		

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

規制改革の提言に際しては今後も有識者による検討会議を開催する必要性は認められることから、現状どおりが妥当であるが、執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

推進チームの所見のとおり、事業内容及び要求額を維持するが、引き続き、事業の効率的な予算執行に努める。

**備考**

保育分野に関する調査報告書(概要)の掲載場所(URL):

<http://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h26/jun/140625.html>

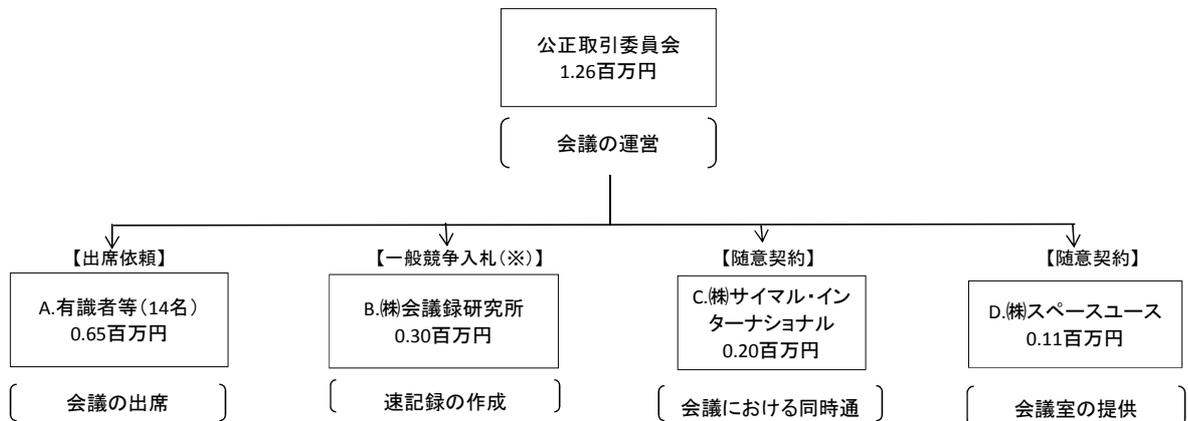
「競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」中間取りまとめの掲載場所(URL):

[http://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h26/dec/141219\\_1.html](http://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h26/dec/141219_1.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	③(7)	平成23年度	⑪	平成24年度	⑥	
平成25年度	⑤	平成26年度	⑤			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(※) 法務省との共同調達による年間契約

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議への出席	0.1	-	-
2	個人B	会議への出席	0.1	-	-
3	個人C	会議への出席	0.1	-	-
4	個人D	会議への出席	0.1	-	-
5	個人E	会議への出席	0.1	-	-
6	個人F	会議への出席	0.1	-	-
7	個人G	会議への出席	0.1	-	-
8	個人H	会議への出席	0	-	-
9	個人I	会議への出席	0	-	-
10	個人J	会議への出席	0	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社会議録研究所	速記録の作成	0.3	<sup>3</sup> (共同調達)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サイマル・インターナショナル	会議における同時通訳	0.2	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社スペースユース	会議室の提供	0.1	随意契約	-